

2 0 2 6 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～12ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

毎年5月は「消費者月間」とされている。5月に設定されているのは、我が国の消費者政策の基本的な枠組みを定めた法律である の施行が1968年5月だったことに由来している。消費者行政を担当する国の行政機関は、消費者月間に合わせて、毎年、「消費者月間統一テーマ」を発表しており、 年に内閣府の外局として が設置されてからは がテーマを発表している。「消費者月間統一テーマ」からは、その時々における社会や消費者法の動きを知ることができる。

1997年のテーマは「ともに創ろう 明日の暮らし—規制 と自己責任—」だった。この時期には、消費者法の分野でも、事業者に対する規制を する動きが強まり、これに伴い不正な事業活動が生じやすくなると懸念されたこともあって、消費者の事業者に対する権利を しようという動きも生まれた。このような社会情勢を背景として、欠陥製品に関する事業者の責任を定めた 責任法が1994年に制定された。2000年には、事業者の不当な勧誘により契約をした消費者に対して契約の取消権を認める が制定され、同法は2001年に施行された。⁽¹⁾2000年のテーマは「考えよう みんなが結ぶ契約」⁽²⁾、2001年のテーマは「新世紀をかしこく生きる～活用しよう ～」だった。

2003年は「みんなで考えよう くらしとルール」がテーマとされた。この時期には、長引く不況の影響で、借金の返済に充てるために他の金融業者から借り入れる行為を繰り返す結果、借金が高額になっていく状態に陥る消費者が増加し、自ら裁判所に破産を申し立てる消費者も多くなった。⁽³⁾⁽⁴⁾

2005年のテーマである「活かそう権利 めざそう自立」は、前年に が改正され、消費者の権利の尊重と自立の支援を柱とする内容に変わったことを受けている。

2021年のテーマである「『消費』で築く新しい日常」は、 の流行により店舗での買物ができなくなるなど消費生活が大きく変容したことを受けたテーマである。2022年のテーマである「考えよう！大人になるとできること、気を付けること～18歳から大人に～」は、 の改正により成年年齢が18歳に引き下げられ

たことを踏まえ、若年者の消費者被害に注意を促すものである。

直近の2025年は、「明日の地球を救うため、消費者にできること 志向消費」がテーマだった。環境に配慮して行動する消費者は コンシューマーと呼ばれている。 志向消費や コンシューマーの育成は、エシカル消費とともに、今日における重要な消費者政策の一つとなっている。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 に入る数字としてもっとも適切なものを次から1つ選びなさい。

- ① 1990
- ② 2000
- ③ 2009
- ④ 2023

〔問3〕 と に入る語句の組合せとしてもっとも適切なものを次から1つ選びなさい。

- ① イ：緩和 ウ：緩和
- ② イ：緩和 ウ：強化
- ③ イ：強化 ウ：緩和
- ④ イ：強化 ウ：強化

〔問4〕 下線部(1)に関連して、一定の期間内であれば無条件に契約を解除することができる旨の規定を意味する語句としてもっとも適切なものをカタカナで答えなさい。

〔問 5〕 下線部(2)について、2000年に行われたこととして適切ではないものを次から1つ選びなさい。

- ① 介護保険法の施行
- ② 成年後見制度の開始
- ③ 訪問販売法の改正により法律名を特定商取引法に変更
- ④ 取引デジタルプラットフォーム消費者保護法の制定

〔問 6〕 下線部(3)について、これを意味する語句としてもっとも適切なものを漢字4文字で答えなさい。

〔問 7〕 下線部(4)について、これを意味する語句としてもっとも適切なものを漢字4文字で答えなさい。

〔問 8〕

エ

 に入る語句としてもっとも適切なものを次から1つ選びなさい。

- ① インフルエンザ
- ② 百日咳
- ③ 新型コロナウイルス感染症
- ④ 狂牛病

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

選挙は、有権者が代表者である政治家に対して、意志表明をする最も重要な手段である。日本国憲法のもと、一定年齢以上の男女は選挙権を有している。

⁽¹⁾選挙制度とは、投じられた票数を議席に換算する仕組みである。選挙制度には1つの選挙区から1人の議員を選出する小選挙区制、複数の議員を選出する中選挙区制・大選挙区制、各政党の得票に応じて議席を配分する 制がある。小選挙区制は相対的多数派が多く議席を獲得する一方で、多くの をうみだす。そこで小選挙区制は2大政党制や1つの与党が政権を担う単独政権と結びつき、 制は複数の政党による 政権と結びつく傾向があった。

日本の選挙制度は、長い間1つの選挙区から3-5名の議員を選出する中選挙区制をとってきた。しかし、中選挙区制下の政治の問題点に対する批判から、1994年⁽²⁾に政治改革が行われ、小選挙区 並立制が導入された。この制度のもとでは、小選挙区と の両方で立候補できる が認められている。しかしながら、投票権の平等という観点からすると、選挙区ごとの票の価値の比率のばらつき(いわゆる)は、参議院では3倍程度といまだに大きく、司法の場でも問題となっている。

現代の日本の選挙のあり方は複雑性を増している。90年代に入ると、政治不信が高まり、政党の離合集散が起こり、投票率が低下し、政治的無関心が問題となっている。そのような状況下の日本の政党支持構造を調べてみると、特定の支持政党を持たないいわゆる が増大している。

政党を中心とした労働組合や利益集団を中心とした動員を行う選挙のあり方も大⁽³⁾きく変容している。また、マスメディアも政治のあり方に大きな影響をもたらしている。マスメディアは立法・行政・司法に並ぶ「 」と呼ばれ、現代社会において強力な力を持つとされている。しかしながら、その力を利用して、世論を特定の方向に誘導する世論操作を行うならば、問題である。加えて、インターネット上のブログや掲示板などのソーシャルメディアも選挙において重要な位置を占めるようになってきている。そのため、情報が新旧のメディアで氾濫する中で、憶測や感情に基づいて情報を判断するのではなく、マスメディアやインターネットの情報

を使いこなす能力として が重要視されるようになってきている。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について、現代の選挙の原則について、該当しないものを 1 つ選びなさい。

- ア 普通選挙
- イ 平等選挙
- ウ 秘密選挙
- エ 間接選挙

〔問 3〕 下線部(2)について、現代の日本の選挙制度の において得票数を議席数に分配する計算方式を何というか。

〔問 4〕 下線部(3)について、政治参加のあり方について、正しくないものを 1 つ選びなさい。

- ア 思想家ルソーは、自発的に形成される中間団体の活発な活動が人々の視野を広げ、民主政治を力強くすると主張した。
- イ 圧力団体や利益集団だけでなく、消費者運動や環境保護運動などの業界利益を超えたより広い人々の利害関心に訴える集団が盛んになりつつある。
- ウ 世論は捉えにくいものであるが、世論調査により数値化して測定し、内閣・政党・政策などの支持を捉えることができる。
- エ 福祉・人権・環境などの分野で活動する民間非営利組織(NPO)などの市民団体に法人格を認め、法人税などの免税措置などでそれらの活動を推進するNPO法が1998年に制定された。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

世界の大半の国々には、政府によって指定され、金融政策を担当する 銀行が存在する。日本の 銀行は日本銀行である。日本銀行は国内唯一の発券銀行として紙幣の発行や回収を行うほか、「銀行の銀行」として民間金融機関の預金を受け入れ、これらの金融機関の日々の決済にも関与している。民間金融機関が日本銀行に預け入れた預金は日銀当座預金と呼ばれている。

銀行の金融政策の目的は、自国の景気や物価、金融システムの安定を維持することである。具体的には、通貨量(貨幣量)の増減を通じて金融機関や企業、家計が資金を貸借する際の金利を間接的に操作し、それによって経済活動の不安定化を未然に防止するよう努めている。

日本銀行が通貨量と金利を管理するための具体的な手段として、 操作、 操作、 操作の三つが挙げられる。 操作とは、日本銀行が民間金融機関を相手に国債などの金融資産を売買し、マネタリーベース⁽¹⁾を変化させることをいう。 は日本銀行が民間銀行に資金を貸与する時の金利を意味し、それを調整することによって民間銀行の貸出金利に影響を与えようとする。最後に、 とは、民間銀行が個人や企業から受け入れた預金のうち日本銀行に預け入れることを求められている分の割合を意味している。日本銀行は、その割合を変化させることによってマネタリーベースとマネーストック⁽²⁾に影響を与えようとする。ただし今日の日本銀行の金融政策の主役は 操作であり、 操作や 操作が行われることは多くない。

日本では 経済が崩壊した1990年代初頭から経済活動が低迷したため、日本銀行が段階的に金利を引き下げて景気回復に努めてきた。しかし日本銀行の直接的な操作目標である短期金利が下限の0%に達した後も景気の足取りが重い状態が続き、消費者物価指数で測った物価上昇率がマイナスになるデフレ傾向が強まった。そこで日本銀行は2001年に金融政策の操作目標を金利から日銀当座預金の残高に変更し、後者の目標値を大幅に引き上げる 緩和政策を導入した。さらに2013年には 操作の一環として行われる買いオペレーションの対象資産を多様化し、その金額を大胆に増加させる 金融緩和と呼ばれる政策も導

入した。

インフレ率はその後も 0 % の近傍で推移していたが、2022 年に入って上昇圧力が強まり、2023 年以降は日本銀行の目標値を大幅に上回るようになった。しかし名目賃金を消費者物価指数で割った 賃金の下落傾向が定着し、国民の生活はむしろ苦しくなった。

こうした状況を鑑み、日本銀行は2024年に 金融緩和を正式に解除し、金融政策の操作目標を短期金利に戻すことを表明した。その後、日本銀行が短期金利の目標値を少しずつ引き上げてきたことを受け、民間銀行における預金金利にも上昇傾向が見られるようになった。しかし名目金利から物価上昇率を引いた 金利がマイナスとなる状態が続き、預貯金だけでは財産が目減りしやすくなっている。こうしたこともあり、政府は少額投資非課税制度(NISA)などのしくみを用いて多様な金融商品に分散投資を行うよう国民に呼びかけている。

(3)

〔問 1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

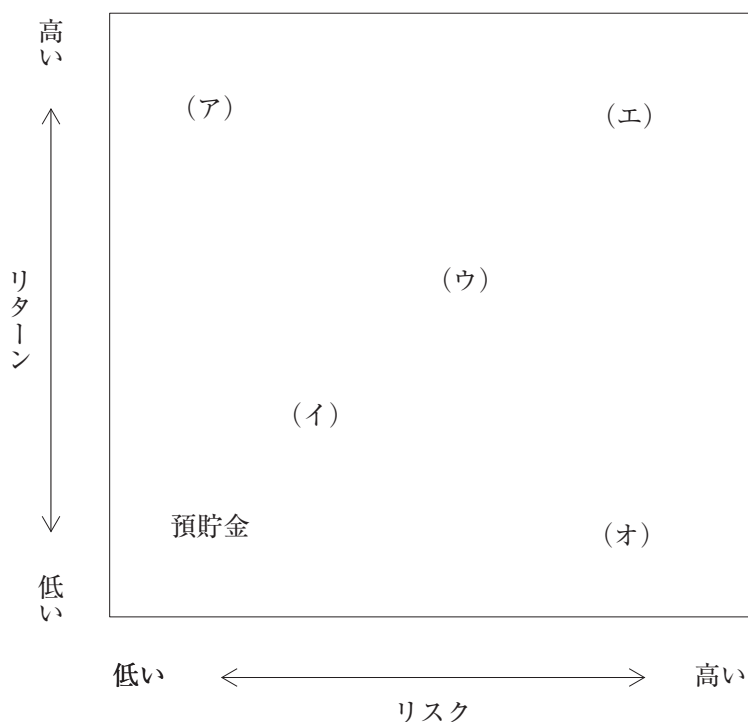
〔問 2〕 下線部(1)に関連して、マネタリーベースの定義として正しいものを、以下の選択肢の中から 1 つ選びなさい。

- ① 現金通貨
- ② 現金通貨 + 日銀当座預金
- ③ 日銀当座預金
- ④ 日銀当座預金 + 民間銀行における預金

〔問 3〕 下線部(2)に関連して、マネーストックにはいくつかの定義がある。いずれの定義にも含まれないものを以下の選択肢の中から 1 つ選びなさい。

- ① 現金通貨
- ② 日銀当座預金
- ③ 民間銀行における要求払預金
- ④ 民間銀行における定期預金

〔問4〕 下線部(3)に関連して、預貯金は一定金額まで元本の払い戻しと利息の支払いが保証されている点でリスク(投資した資金が目減りしたり未回収になったりする可能性)が低い、リターン(収益率)も低い。以下の図において株式と債券(国債や社債)、投資信託はそれぞれどの位置を占めるか、もっとも適切なものを選択してその記号を記しなさい。



Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

近年、社会において「SDGs」の話題が多く取り上げられるようになった。SDGsとは、⁽¹⁾ 年に国連が打ち出したMDGsにおいて達成できなかった課題について、それを引き継ぎ、国際的に取り組むべき目標として新たに提唱されたものである。なお、⁽²⁾ SDGs(SDG)は略称で、日本語で と訳されている。

SDGsが注目される理由として、第1に、気候変動や国際紛争などの影響から、貧困や飢餓などの問題が未解決な点があげられる。第2に、教育・医療において、目標達成できなかった分野が含まれる。その中には、欧米や日本を含めた においても国内に同様の問題を抱えていたり、環境破壊や自然災害に直面している例もある。

SDGsは開発途上国だけでなく、 も共に課題解決に取り組む枠組みである。MDGsが掲げた目標数が 項目だったのに対し、SDGsはその倍以上の項目を掲げている。また、それは、どの国や地域にとっても取り組みやすい包括的かつ具体的な内容となっているのが特徴である。

SDGsには、3つの柱があるといわれる。1つ目は「経済成長」、2つ目は「社会的包摂」、3つ目は「」に取り組むことである。つまり、これまで「経済成長」は、 を後回しにし、時として犠牲にしながら進められることがあった。しかし、その考え方を改め、3つの柱を同時に達成させようとするものである。

SDGsには、重要な要素として「5つのP」が示されている。それらは、人間(People)、 (Planet)、平和(Peace)、パートナーシップ(Partnership)だけでなく、経済に関わる要素として (Prosperity)の5つが示されている。また、UNDP(国連開発計画)は、GNIにかかわる指標として を1990年に導入し、人々の福祉の向上に努めている。

〔問 1〕 空欄 から にもっとも適切な語句，あるいは数字を書きなさい。なお， については漢字 4 文字で， については漢字 2 文字で記すこと。

〔問 2〕 下線部(1)について，MDGs の最終的な目標達成期限として，もっとも適切な番号を下記から 1 つ選びなさい。

- ① 2010 ② 2015 ③ 2020 ④ 2030

〔問 3〕 下線部(2)について，SDGs の最終的な目標達成期限として，もっとも適切な番号を下記から 1 つ選びなさい。

- ① 2030 ② 2040 ③ 2050 ④ 2070

〔問４〕 以下の表はSDGsに関する日本の評価である。各項目の中から「重要な課題が残る」だけでなく、その傾向は「後退・減少」となっている項目の番号を1つ書きなさい。

項目	概要	内容	SDGsレポート	
			現状	トレンド
1	貧困	貧困をなくそう	○	↑
2	飢餓	飢餓をゼロに	△	↓
3	保健	全ての人に健康と福祉を	○	↗
4	教育	質の高い教育をみんなに	○	↗
5	ジェンダー	ジェンダー平等を実現しよう	▼	→
6	水・衛生	安全な水とトイレを世界中に	○	↗
7	エネルギー	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	△	↗
8	成長・雇用	働きがいも 経済成長も	△	↗
9	イノベーション	産業と技術革新の基盤をつくろう	◎	↗
10	不平等	人や国の不平等をなくそう	△	…
11	都市	住み続けられるまちづくりを	△	↗
12	生産・消費	つくる責任 つかう責任	▼	↗
13	気候変動	気候変動に具体的な対策を	▼	→
14	海洋資源	海の豊かさを守ろう	▼	→
15	陸上資源	陸の豊かさも守ろう	▼	→
16	平和・公正	平和と公正をすべての人に	○	→
17	実施手段	パートナーシップで目標を達成しよう	△	↗

現状	記号	トレンド	記号
SDGs達成	◎	SDGsの達成が順調に進行	↑
課題が残る	○	適度に改善	↗
重要な課題が残る	△	停滞	→
主要な課題が残る	▼	後退・減少	↓
情報なし	…	情報が利用できない	…

“Sustainable Development Report 2024” SDGs Index Rank 18/166,
<https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>, 記載情報を加工して作成。
 SDGsの「内容」については、「中小企業のSDGsへの取り組み事例10選 | 業種別

の具体例を紹介」を一部加筆，修正して作成。<https://netzeronow.jp/sdgs-actions10/>，2025年6月16日閲覧。

〔問5〕 MDGsからSDGsへの移行に関して，誤っている選択肢を1つ選び，その番号を答えなさい。

- ① SDGsでは，国際社会が「誰一人取り残さない」ことを目指しており，日本でも政府機関だけではなく，地方自治体，企業，大学などの教育機関でも目標達成に向けた取り組みが始まっている。
- ② MDGsは，主として開発途上地域における課題に取り組んだ目標を設定した。一方，SDGsは，それ以外の国にも広げて取り組む枠組みに拡大した。
- ③ MDGsにより，ジェンダー平等や女性の地位向上の課題が認知されるようになり，ある程度改善した。SDGsでは，貧困，労働，賃金，政治などの面でのジェンダー格差の解消を含めて進めている。
- ④ MDGsは国連常任理事国が主体となった活動であった。SDGsは国連非加盟国にも門戸を広げ，200を超える国や地域を対象とする枠組みに発展した。